

銀行カードローン調査

金融庁 過剰融資の実態把握

来月にも

金融庁が、過剰な貸し付けが問題となっている銀行カードローンについて、9月にも特別調査を実施する方針であることが23日分かった。全国銀行協会（全銀協）は3月に自主規制策をまとめたが融資残高は増え続け、国会や法曹界から多重債務者の増加を助長してい

ると批判が出ている。金融庁は大手銀行を中心に適切に融資されているか調べ、実態を把握する。【4面に表層深層】

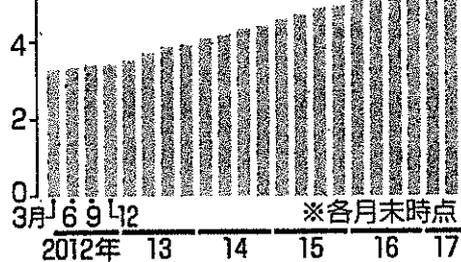
銀行は、年収の3分の1を超えて融資できないという上限を設けた総量規制の適用外で、顧客の年収を問わず融資できる。調査の結果次第では銀行に対しても上限の導入を求める声が強まりそうだ。全銀協の自主規制では、顧客の借り入れ状況を正確に把握し、返済能力を超える貸し

付けをしないことになっている。金融庁は各行の審査態勢を確認し、自主規制がきちんと順守されているかどうか調べる。融資額の上限が設定されているかも確かめる。

日銀の統計によると、国内銀行の6月末時点のカードローン貸出残高は前年同期比8・6%増の5兆6793億円で、6月末としては1998年以来19年ぶりの高水準となった。一方で、個人の自己破産申し立て件数は2016年に13年ぶりに増加に転じ、17年も増加傾向が続いている。

金融庁は銀行カードローンについて「銀行の自発的な規制を求める」（幹部）との立場で、現段階では総量規制などの導入には慎重だ。ただ今回の調査で全銀協の自主規制策が守られていないことが確認できれば、厳しい姿勢に転ずる可能性もある。

国内銀行のカードローン貸出残高の推移



カードローン特別調査へ

多重債務「温床」と批判

自主規制の効果に疑問

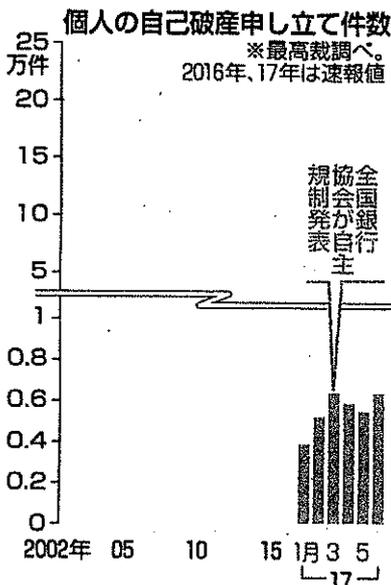
金融庁が銀行のカードローンに関する特別調査に乗り出す。日銀のマイナス金利政策下での数少ない成長分野として各行がこぞって参入した「銀行版サラ金ビジネス」。しかし貸出残高の膨張とともに「多重債務の温床」として社会問題化し、業界の自主性を尊重してきた金融庁も重い腰を上げた。銀行では収益源を失うと警戒感が広がる。

【一面に本記】



大手銀行の看板を中央に、金融庁の森信親長官（左）と全国銀行協会の平野信行会長（右）

銀行側「収益源失う」警戒



▼増える残高
「どういう運用がされているか、必要なら調査はやらな」といけぬ。金融庁幹部は、銀行カードローンの直近の貸出残高を見て厳しい表情で語った。

金融庁は銀行業界に自主規制のルールづくりを要請。全国銀行協会（全銀協）は今年3月、融資上限額の引き下げや広告の自粛といった対策に着手し、広告から「収入証明書不要」など刺激的な文字が

消えた。だが、貸出残高はその後も増え続ける。6月末時点の残高は同月としては19年ぶりの高水準を記録。今年1～6月に全国で申し立てられた自己破産件数（速報値）は、前年同期比4・9%増の3万3052件となり、大部分の月は前年同月を上回って推移した。

表層 深層

日弁連は「具体的かつ客観的な基準としての効果は期待できない」と対策の手ぬるさを批判。「一律の規制は避けるべきだ」との立場を保ってきた金融庁も、方針を転換しようとしている。

▼主役交代

銀行のカードローン事業は、銀行と提携する消費者金融大手が事実上の「保証人」となり、銀行は貸し倒れリスクを負わずに済む。顧客から見れば、お金を借りるのは銀行の窓口だが、実際には消費者金融が関与している。このからくりによって無担保の個人向け融資の主役は消費者金融から銀行に移った。

「生きていくためには仕方ない面がある」。ある大手銀行幹部は、自主規制後も貸出残高が増える業界の状況を自己弁護する。カードローンの金利は十数%。低金利が続き、競争が激しい住宅ローンなどは1%未満も珍しくない銀行にとってカードローン事業は魅力的だった。

地域経済が疲弊し、大手行のよような海外事業なども期待できない地方銀行はなおさら傾斜し、「絶対」に失いたくない商品となった。「借りた人に貸せないなら、どうやって稼げと言った」。ある

地銀幹部は「銀行のサラ金化」との批判に不満をぶちまける。

▼失ったモラル

日弁連の調査では、年収356万円の40代女性が433万円の融資を受けたり、無収入の50代女性が収入証明の提出なしで170万円借りたりして自己破産や整理手続きに至ったケースが多く確認された。

消費者金融の問題に詳しい三上理弁護士は「銀行の過剰な貸し付けが自己破産を助長している可能性が高い」と指摘。「自らリスクを負わず、ハイリターンを求める銀行の姿勢に問題がある」と批判する。

全銀協の平野信行会長は6月の記者会見で「一部の行き過ぎは是正しつつ、持続可能なビジネスモデルとして進化させる」と逆風にも強気を装っていた。

銀行は失ったモラルを取り戻すことができるのか。多重債務者の相談を受けている「夜明けの会」（埼玉県桶川市）の井口鈴子事務局長は、銀行は自主規制を絶対守らないと思う。金融庁が実態調査に乗り出しても実効性があるとは思えない。法律で縛る必要がある」と突き放した。